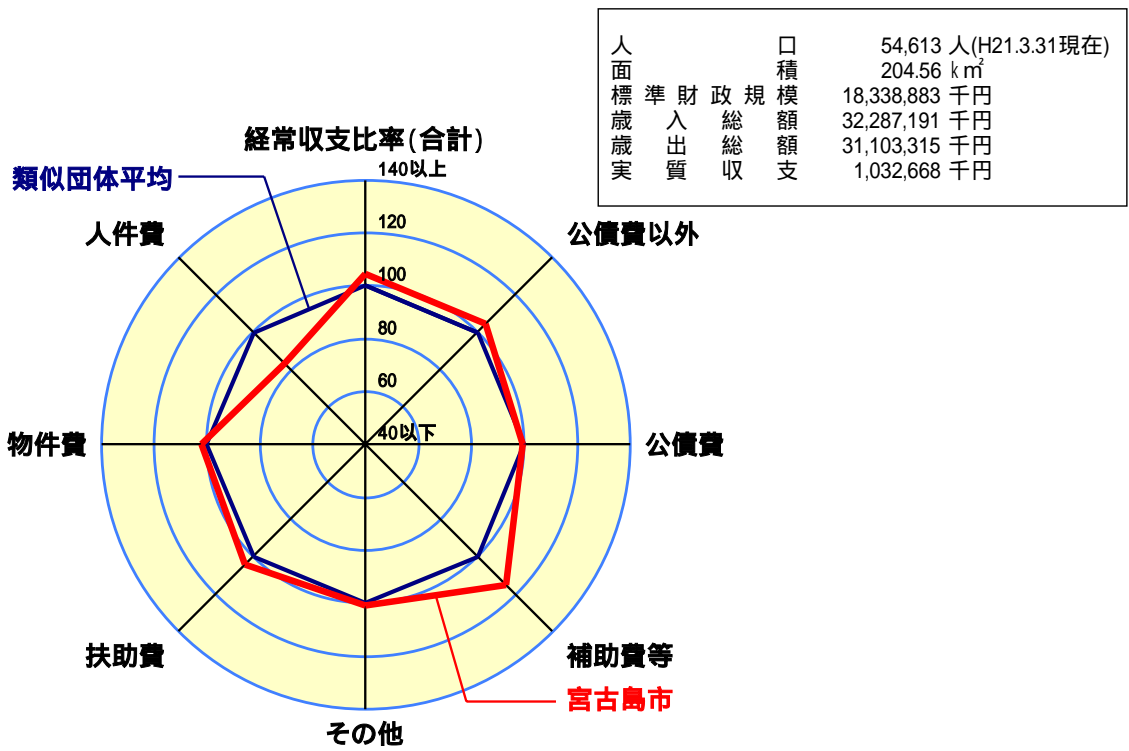
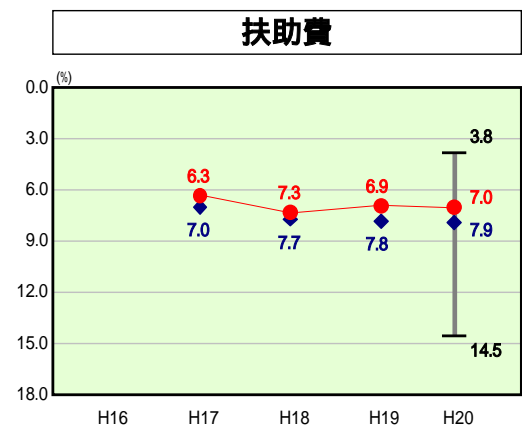
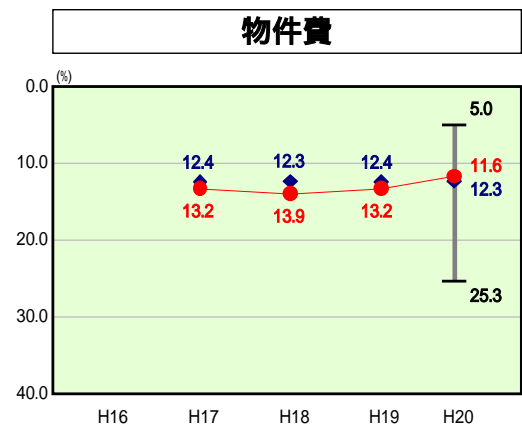
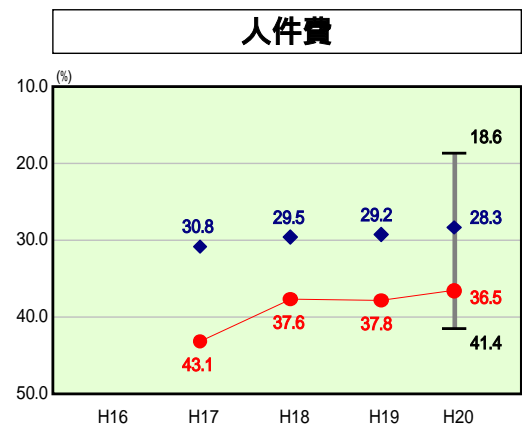
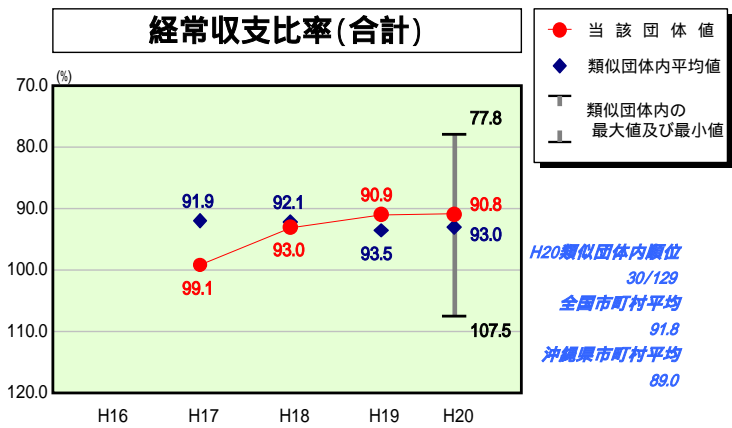


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

経常収支比率の分析



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費
平成17年度から年々低下してきているが、依然として合併後膨れあがった職員数により経常収支比率は36.5%と類似団体平均と比べて高い水準にある。職員数については、「集中改革プラン」の定員適正化計画の早期達成に向け退職者の補充を抑制している。

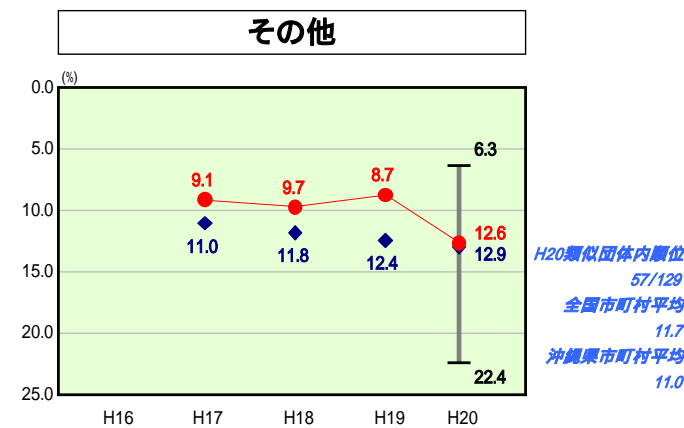
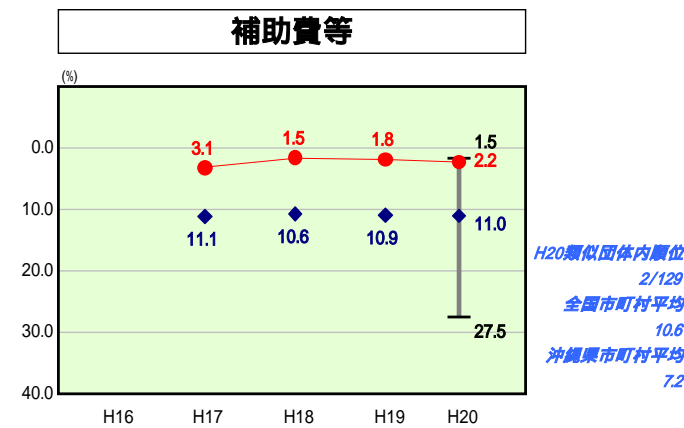
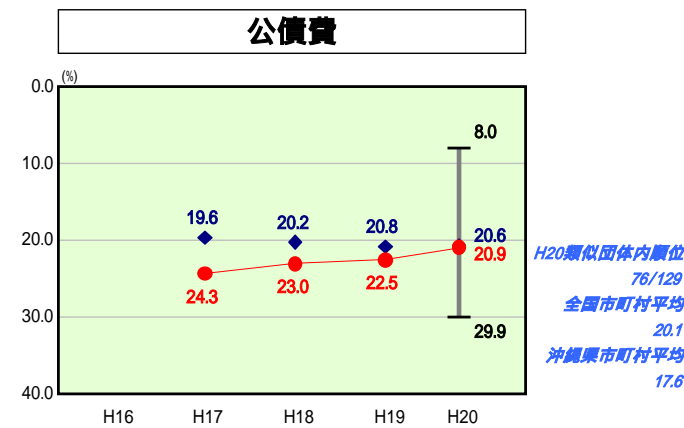
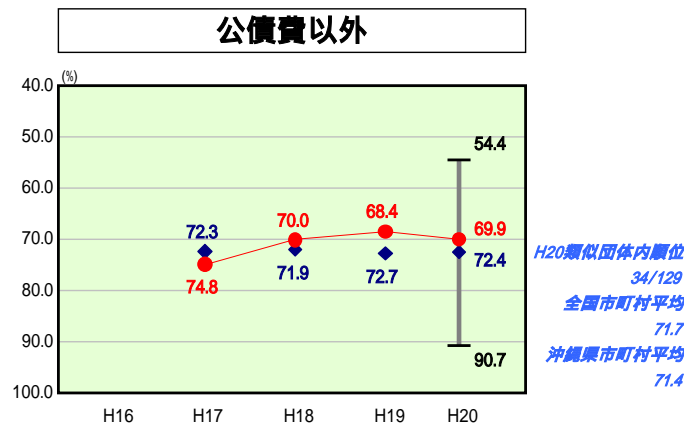
物件費
前年度まで類似団体の平均値を上回っていたが、平成20年度決算においては僅かに下回っている。平成19年度に実施した緊急行動計画により引き続き抑制が図られている。

扶助費
前年度より若干上昇しているが類似団体の平均を下回っている。生活保護費については、前年度より減となったが法人保育所運営費扶助費の増により数値が若干上昇したことが影響している。今後は、扶助費の伸びが予想されることから現在の水準を維持出来るよう、単独の扶助費の見直しを図ることが必要である。

公債費
前年度までは、類似団体の平均値を上回っている状況であったが、年々低下傾向にあり今年度は類似団体平均値とほぼ同水準にある。合併前の大型事業の償還終了によりピークは過ぎたものと考えられる。しかし、今後新市建設計画により予定されている葬斎場、ごみ処理施設の大型事業が開始されることから、普通建設事業については事業見直し等を検討し、起債額の抑制に努める。

補助費等
類似団体の平均値を下回っているが、前年度と比較すると若干数値が上昇している。今年度は市の単独補助金が増えた事による。今後は、単独補助金の見直しを行いながら、現在の水準を維持することが望ましい。

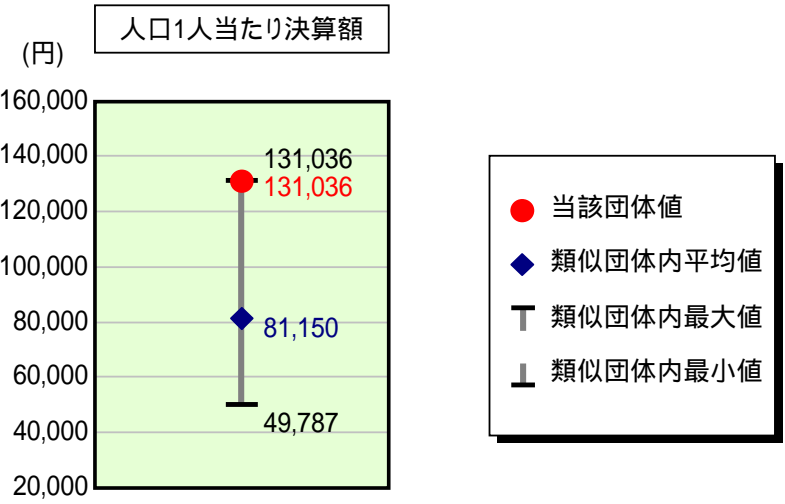
普通建設事業費の人口1人あたりの決算額
類似団体の平均値を大きく上回っている。金額は年々低下傾向にあるが、依然として高い数値である。これは、合併前の旧市町村で行ってきた継続事業の引継等で事業量が他の団体と比較してかなり多くなっていることによる。今後は、普通建設事業の新規事業の見直し、先送り等により事業費の抑制を図っていく。



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



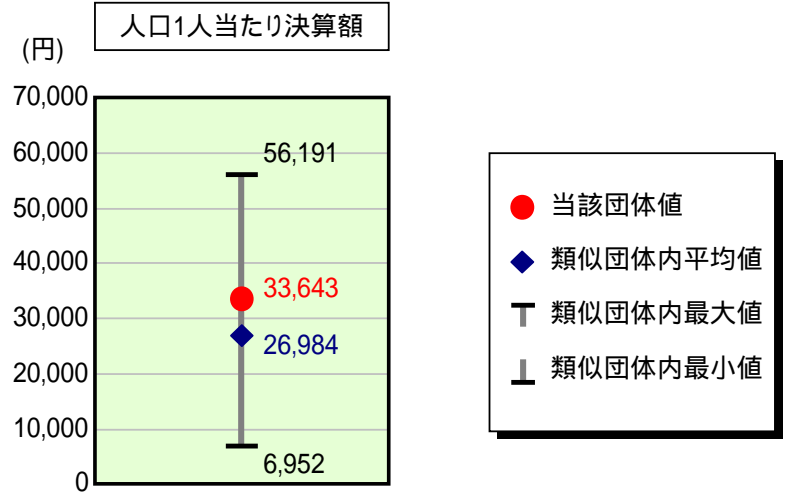
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	7,260,409	132,943	74,804	77.7
賃金(物件費)	363,411	6,654	3,541	87.9
一部事務組合負担金(補助費等)	5,840	107	6,281	98.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	822	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	305,305	5,590	3,187	75.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	86,396	1,582	1,497	5.7
退職金	865,080	15,840	8,986	76.3
合計	7,156,281	131,036	81,150	61.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.18	7.89	7.29
ラスパイレス指数	91.4	97.6	6.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

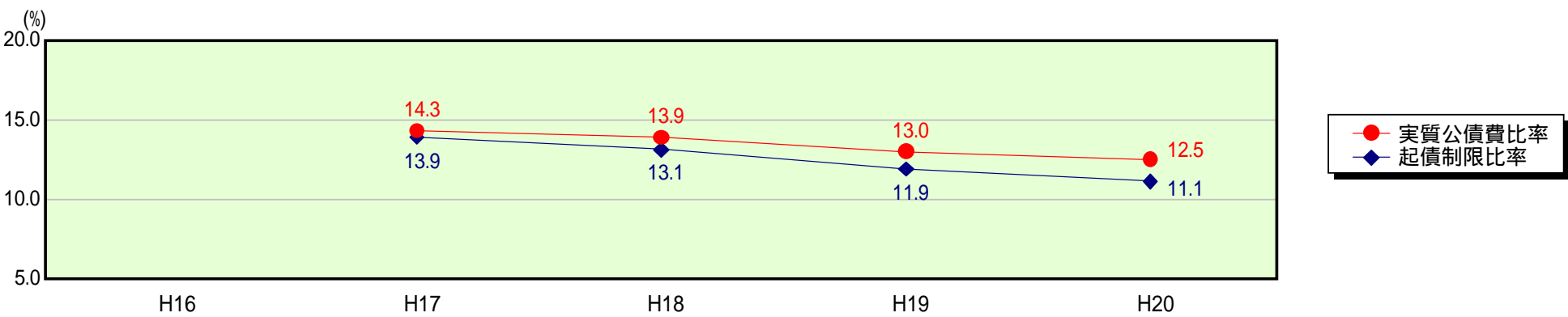


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,909,959	71,594	44,121	62.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	33	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	188,713	3,455	13,043	73.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	4,155	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	1,824	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	8,213	150	30	400.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	2,269,530	41,557	36,222	14.7
合計	1,837,355	33,643	26,984	24.7

平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

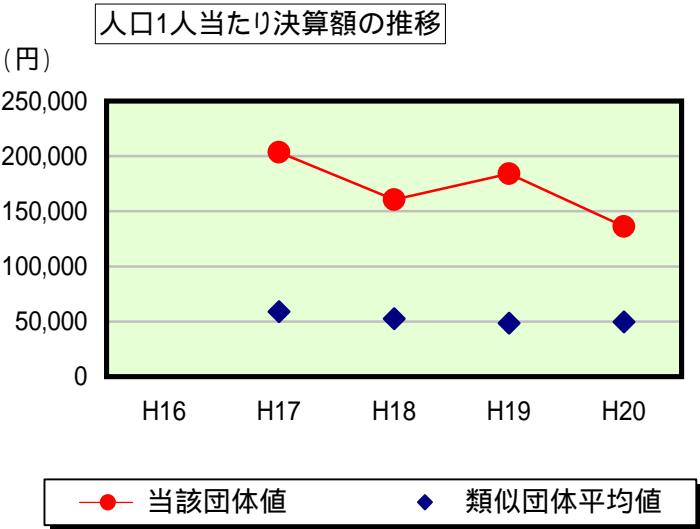
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

沖縄県 宮古島市

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口 1 人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H16	-	-	-	-	-	-
うち単独分	-	-	-	-	-	-
H17	11,354,643	203,554	-	59,039	-	-
うち単独分	1,465,029	26,263	-	34,986	-	-
H18	8,901,016	160,601	21.1	52,453	11.2	9.9
うち単独分	703,640	12,696	51.7	30,509	12.8	38.9
H19	10,154,848	183,961	14.5	48,408	7.7	22.2
うち単独分	673,321	12,198	3.9	26,937	11.7	7.8
H20	7,439,867	136,229	25.9	49,774	2.8	28.7
うち単独分	462,141	8,462	30.6	26,739	0.7	29.9
過去 5 年間平均	9,462,594	171,086	10.8	52,419	5.4	5.4
うち単独分	826,033	14,905	28.7	29,793	8.4	20.3